

大都市を中心とする地域人口分布の変動

清水良平

はじめに

- 一 地域人口分布の推移
 - 二 地域別自然増加人口の推移
 - 三 地域別人口における純社会変動の推移
 - 四 大都市における人口変動の推移
 - 五 地域人口分布の変動傾向
- (1) 都道府県別人口の終局値
(2) 地域人口分布終局値の経済的意味
(3) 地域人口分布終局値の推移
(4) 六大都市における人口の変動傾向
- 六 要 約

はじめに

戦後における地域人口の推移をみると、都道府県単位の人口増減率に著しい変化が生じている。とくに経済成長が進行してきた昭和三〇年以降において、その傾向が顕著になってきている。国勢調査の各年次においてそれぞれ前調査年次からの五カ年間に、人口減少を生じた地域をみると、昭和二五〜三〇年では七県で計六・〇万人の減少があったが、三〇〜三五年では二六県で六九・〇万人の減少というように急増している。この傾向は三五〜四〇年においてさらに激化し、二五県で一七・一万人という人口減少が起こっている。さらに最近の四〇〜四五五年においてはやや緩和したとはいえ、なお二〇県で七三・一万人の減少をみせている。

このような人口減少を生じている諸県は、いずれも東北、北陸、山陰、四国、九州の地域に含まれる、比較的農業的色彩の強い諸県である。いっぽうこれらの人口減少地域に対して、京浜、阪神など都市化、工業化の進展して

いる地域では、著しい人口増加傾向をとりながら、むしろ人口の過度集中によって都市機能が低下する様相を示してきた。この結果として人口集中地域における過密問題は、人口減少地域における過疎問題とともに、社会、経済的側面に種々の重大課題を投げかけている。

このように各地域における人口は時間の推移にしたがって、著しい増加、減少傾向を伴ってきているが、この要因を考えた場合には、その主流は人口の地域間移動によるものであると考えられる。というのは地域人口の変動を規制する人口の自然増加率については、戦前に比べて戦後は大きな変化を生じているが、量的には人口移動によるものよりかなり小さいと考えられるからである。したがって将来における地域人口の分布変動は、人口の地域間移動を通じて大きく変動することが予想される。

さて将来における地域人口を量的に把握することは、地域経済計画ないしは研究にとって欠くことのできない情報を提供する意味で、きわめて重要なことである。さらにこの情報は農業の立場からみても、必須の条件であることはいまでもない。すなわち将来の地域別人口は、第一に農産物の地域別需要を予測するために必要であり、第二には地域別農家人口あるいは農業労働力、兼業労働力を予測するためには基礎的情報となる。第三にはこれらの点を通じて、地域の農業構造を考えて農業計画を樹立する上に欠くことのできない情報を提供することになる。

一 地域人口分布の推移

戦後における地域別人口推移をみる場合に、戦後の最初の人口調査は昭和二〇年一月一日現在の人口調査であり、ついで二一年四月一六日現在の人口調査が実施された。しかしながらこれらの調査では、終戦によって国外か

ら軍人、民間人の引揚者があいついで帰還していた時期のため、現在地人口が急増していた。したがって引揚者が大部分完了した時点で実施されたところの、昭和二年一月一日の臨時国勢調査の地域別人口をもって、戦後における地域別人口の出発点と考え、以後の国勢調査時点における各人口の推移を整理すると、第一表のようにあらわすことができる。

この表から明らかなように終戦後間もない頃の二二年における人口は、全国計で七八一〇万人の水準であったが、その後は次第に増加をつづけて最近の四五年には、一億〇三七〇万人と一・三三倍以上昇している。しかしながらこれを都道府県別にみると、おおむね昭和三〇年までは、程度の差こそあれ、各地域とも増加をつづけている。もっとも昭和二五年には奈良がやや減少し、ついで三〇年には山形、栃木、山梨、長野、滋賀、香川が減少を示したが、長野を除いてはその程度はわずかであった。

しかしながらこの三〇年の時期をすぎると、人口減少が各地域で続々としてあらわれ、その数は二六県におよんで、計六九万人に達している。これはこの頃までに戦後経済の復興過程が完了し、わが国経済が成長過程に入ってきたのであるが、それによる工業化、都市化の進展が全国一様に行なわれず、地域によってかなり著しい差異を示していたためである。このような傾向はとくに一九六〇年代に入ってから、とくに顕著な形として進行してきた。

この点を明確にするために、昭和二二年時点を一〇〇として、三五年、四〇年、四五年における各地域人口を指数化して同表に載せてある。この指数値をみることによって、地域人口の変動傾向を端的に読みとることができる。すなわち昭和三五年時点において、二二年時点の人口より絶対減少を示した地域が、山形、栃木、山梨、長野、滋賀、島根、徳島というように七県で生じている。このような現象は四〇年時点では、さらに増加して一四の県で起

(单位:千人)

地 域	昭 22	昭 25	昭 30	昭 35	昭 40	昭 45	昭22を100とする 指数			
							昭 35	昭 40	昭 45	
北 海 道	3,853	4,296	4,773	5,039	5,172	5,184	131	134	135	
青 岩 宮 秋 山 福	森手	1,180	1,283	1,383	1,427	1,417	1,427	121	120	121
	城田	1,263	1,347	1,427	1,449	1,411	1,372	115	112	109
	形島	1,567	1,663	1,727	1,743	1,753	1,819	111	112	116
		1,257	1,309	1,349	1,336	1,280	1,241	106	102	99
		1,336	1,357	1,354	1,321	1,263	1,226	99	95	92
茨 栃 群		1,992	2,062	2,095	2,051	1,984	1,946	103	100	98
	城木	2,014	2,039	2,064	2,047	2,056	2,143	102	102	106
	馬	1,534	1,550	1,548	1,514	1,521	1,580	99	99	103
千 埼 東 神 奈		1,573	1,601	1,614	1,578	1,606	1,659	100	102	105
	葉玉	2,100	2,146	2,263	2,431	3,015	3,866	116	144	184
	京川	2,113	2,139	2,205	2,306	2,702	3,365	109	128	159
		5,001	6,278	8,037	9,684	10,869	11,399	194	217	228
新 宮 石 福	奈	2,218	2,488	2,919	3,443	4,431	5,471	155	200	247
	鴻山	2,418	2,461	2,473	2,442	2,399	2,361	101	99	98
	川井	979	1,009	1,021	1,033	1,025	1,030	106	105	105
	井	928	957	966	973	980	1,002	105	106	108
山 長	福	726	752	754	753	751	744	104	103	102
	梨野	807	811	807	782	763	762	97	95	95
岐 静 愛 三		2,060	2,061	2,021	1,981	1,958	1,957	96	95	95
	阜岡	1,494	1,545	1,584	1,638	1,700	1,759	110	114	118
	知重	2,353	2,471	2,650	2,756	2,913	3,090	117	124	131
		3,123	3,391	3,769	4,206	4,799	5,386	135	154	172
滋 京 大 兵 奈 歌		1,416	1,461	1,486	1,485	1,514	1,543	105	107	109
	賀都	858	861	854	843	853	890	98	99	104
	飯庫	1,739	1,833	1,935	1,993	2,103	2,250	115	121	129
	良山	3,335	3,857	4,618	5,505	6,657	7,620	165	200	228
		3,057	3,310	3,621	3,906	4,310	4,667	128	141	153
鳥 島		780	764	777	781	826	930	100	106	119
	取根	960	982	1,007	1,002	1,027	1,043	104	107	109
岡 広 山		588	600	614	599	580	569	102	99	97
	山島	894	913	929	889	822	774	99	92	87
		1,619	1,661	1,690	1,670	1,645	1,707	103	102	105
徳 香 愛 高		2,011	2,082	2,149	2,184	2,281	2,436	109	113	121
	島川	1,479	1,541	1,610	1,602	1,544	1,511	108	104	102
	知	855	879	878	847	815	791	99	95	93
福 佐 長 熊 大		918	946	944	919	901	908	100	98	99
	阿賀	1,454	1,522	1,541	1,501	1,446	1,418	103	99	98
	崎本	848	874	883	855	813	787	101	96	93
		3,178	3,530	3,860	4,007	3,965	4,027	126	125	127
宮 鹿 児		918	945	974	943	872	838	103	95	91
	崎本	1,532	1,645	1,748	1,760	1,641	1,570	115	107	102
		1,766	1,828	1,896	1,856	1,771	1,700	105	100	96
		1,234	1,253	1,277	1,240	1,187	1,156	100	96	94
全 国		1,026	1,091	1,139	1,135	1,081	1,051	111	105	102
	崎島	1,746	1,804	2,044	1,963	1,854	1,729	112	106	99
全 国	78,101	83,200	89,276	93,419	98,275	103,704	120	126	133	

大都市を中心とする地域人口分布の変動

三八

資料：『国勢調査』（総理府統計局）。

こり、ついで四五年時点では一六の県で出現している。

このように人口減少を生じている諸地域は、一般に東北、東山、山陰、四国、九州ブロックに含まれる、農業的色彩の強い地域で出現しているが、このような傾向は将来においても続くと考えられる。またこのような地域人口の減少傾向は昭和二二年に比べてのことであるが、国勢調査期間内（五カ年）の人口変化率でみると、たとえば最近年次の昭和四〇～四五五年の場合には、人口減少を示した地域は全国四六都道府県のうち二〇の県に及んでおり、東北、東山、山陰、四国、九州の各ブロックに含まれる県であることはかわらない。

次にこれまでもとは反対に人口推移が増加傾向をたどったなかで、その程度が著しい地域についてみると、既出第一表からわかるように、全国平均の増加傾向に比べてその程度がとくに大きいところは、一般に南関東、東海、近畿という東海道ベルト地帯に含まれる諸地域である。すなわち埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫の七都府県が、全国人口の増加傾向に比べて著しく大きな値を示している。

とくに東京、神奈川、大阪の三地域は戦後の昭和二二年から四五五年にいたる間に、それぞれ二・二八倍、二・四七倍、二・二八倍というように二倍以上に増加してきている。このうち東京は昭和二二年から三五年にいたる間に二倍近く激増したが、その後の一〇年間は比較的緩やかな増加傾向をとっており、大阪は昭和二二年から四〇年にいたるまで増加程度が著しく、それ以降は増加傾向が鈍化しているのに対して、神奈川は昭和二二年以来、現在まで一貫して著しい増加傾向をたどっているのは留意すべき点である。

このように東京、大阪における人口増加のテンポは緩やかになっているのに対して、東京、大阪を中心とする首都圏、近畿圏の人口増加には著しいものがあり、この点はこれら地域の将来人口を考える上から、とくに注目する

必要がある。すなわち首都圏の場合には既述の神奈川はいうまでもないが、最近では埼玉ついで千葉における人口増加が著しくなっており、近畿圏の場合には京都、兵庫における人口増加はもちろんのことであるが、最近における奈良、ついで滋賀の人口増加は注目し値する点である。

二 地域別自然増加人口の推移

これまでみてきたように戦後における地域人口は、地域の性格によって増加、減少およびその程度に種々の差異を示してきた。このような地域人口の変動は、人口の自然増加（出生マイナス死亡）要因と社会変動（純人口移動）要因によってもたらされたのである。そこで本節では地域の人口変動に及ぼした前者の要因について、簡単な考察を加えることにする。人口の自然増加を決定する要素は出生と死亡であるが、これらについて詳細に触れるのは繁雑になるので、出生、死亡の結果として現われる自然増加率の推移について概観することにする。

都道府県別人口の自然増加率の推移を整理すると、第二表のようにあらわすことができる。自然増加率の全国平均の動きとしては、戦前（昭和五・一〇年）における一四・一五%の水準から、終戦後は出生率の急増のため戦前水準をオーバーして、一七%以上の水準を示している。しかしながらその後は出生率の急速な低下によって、次第に減少傾向をつづけている。各地域の自然増加率も全国平均の場合とおおむね同様の傾向を示しているが、地域によってその水準値に大小の差異がみられる。

このような差異は主として地域における出生率の大小によって規定されているが、もちろん二次的には死亡率の大小によって、左右されていることはいうまでもない。第二表から地域的にみて自然増加率の水準が大きいところ

第2表 地域別自然増加率の推移

(単位: ‰)

		昭 42	昭 40	昭 35	昭 30	昭 25	〔参考(戦前)〕	
							昭 10	昭 5
北海道		13.11	12.55	12.37	14.86	24.28	19.90	20.05
青森	森手	13.31	12.99	13.42	17.45	22.94	23.58	21.51
岩手	城田	10.59	9.80	11.21	15.59	20.86	20.30	18.65
宮城	形島	10.90	9.59	10.93	14.98	21.56	19.70	19.26
秋田		8.50	7.87	9.89	14.12	20.39	21.38	21.86
山形		7.32	6.46	8.56	11.54	18.56	18.59	19.07
福島		8.96	8.42	10.82	14.64	21.31	18.72	18.31
茨城	城木	10.68	8.96	8.77	12.52	17.09	16.95	15.56
栃木	馬	10.28	8.77	8.96	13.16	18.30	18.57	18.13
群馬		11.11	9.41	8.03	12.09	17.10	17.54	17.52
埼玉	玉葉	18.41	15.41	10.01	12.63	16.91	16.80	14.90
千葉	京川	15.12	12.74	8.83	11.10	14.81	14.14	12.22
神奈川		16.54	16.00	11.85	10.35	15.39	14.71	13.83
		18.43	16.85	11.66	11.36	17.56	14.95	14.96
新潟	潟山	9.59	8.23	8.74	12.25	17.49	17.48	17.09
富山	山川	9.64	7.64	7.18	9.69	14.99	13.45	14.26
石川	井	10.38	8.33	7.49	9.63	14.17	8.15	9.26
福井		9.56	8.30	8.17	10.70	15.69	10.39	9.31
山梨	梨野	9.50	8.29	8.05	11.55	15.95	16.22	16.00
長野		8.42	7.17	6.84	9.20	13.86	15.11	15.34
岐阜	阜	12.05	11.37	9.46	10.48	15.65	15.49	15.45
静岡	岡	13.34	12.14	10.74	13.10	18.52	17.24	16.82
愛知	知重	16.26	15.22	10.56	10.20	15.75	15.61	14.82
三重		10.15	9.58	7.50	8.93	14.40	13.79	14.42
滋賀	賀都	9.34	7.77	6.62	8.78	13.23	11.61	11.18
京都	阪	11.56	10.26	6.99	7.31	12.76	10.67	9.29
大津	庫良	17.75	16.58	10.86	9.28	15.06	19.69	10.10
奈良		13.63	12.30	9.04	9.86	14.66	11.80	11.78
和歌山		11.55	9.53	6.46	8.22	13.12	10.07	11.63
		9.82	9.16	7.45	9.11	13.53	10.71	12.51
鳥取	取根	6.38	5.58	6.85	11.06	15.75	11.83	11.22
島根		5.86	4.41	6.39	9.43	15.50	12.27	6.92
岡山	山	8.07	6.88	6.22	8.69	13.02	11.39	11.90
広島	島口	10.72	9.20	7.26	9.35	14.68	13.04	12.03
		8.71	7.48	7.09	9.52	16.55	10.56	8.97
徳島	島川	7.04	5.79	6.33	11.23	15.70	13.86	14.39
香川	媛	7.48	6.57	5.83	9.06	14.46	15.16	14.25
愛媛	媛知	8.50	8.32	8.15	11.64	18.93	15.66	15.03
高知		5.66	4.97	5.16	9.15	14.36	11.26	11.50
福岡	岡賀	11.52	10.28	9.62	12.27	20.47	13.36	10.85
佐賀	崎本	8.66	8.24	9.79	14.13	19.76	15.21	11.63
長門		10.91	10.29	12.67	16.44	21.32	14.93	12.60
熊本		8.66	7.70	9.15	13.95	18.83	14.20	12.98
宮崎		8.18	6.69	7.15	11.80	16.62	13.70	12.40
鹿児島	崎島	10.10	8.96	11.59	15.26	20.85	18.06	16.61
		7.79	7.02	10.67	15.97	18.75	16.17	14.61
全 国		12.66	11.43	9.63	11.62	17.20	14.89	14.24

資料: 『人口動態統計』(厚生省官房統計調査部)。

は、昭和二五年時点において、北海道、東北、九州に含まれる諸地域であり、逆にこの水準が相対的に小さい地域は、近畿、山陰、山陽に含まれる諸地域である。このような傾向は一九五〇年代を通じておおむね一貫していたが、六〇年代に入ってから次第にその様相が変わってきた。

すなわち南関東、東海、近畿という大都市を含む諸地域の自然増加率が上昇してくるとともに、従来までは水準の高かった東北、九州などに含まれる諸地域の自然増加率は逆に低下傾向を示してきている。その結果として地域による自然増加率水準の格差が、次第に縮小するよう傾向をとってきた。しかしながらこの傾向は六〇年代の後半になると、自然増加率の地域格差縮小傾向から反転して、新しい地域格差を出現する傾向を示してきた。

すなわち自然増加率の水準が全国平均より大きい地域は、南関東、東海、近畿に含まれる諸地域であり、これら諸地域の水準は絶対値としても東北、九州の諸地域の水準を越えるようになってきた。なお北海道の水準値は常に全国平均以上の高い水準で推移してきたのは例外である。このようにこれらの諸地域の自然増加率が大きくなったのは、近年における経済の高度成長の結果として、各地域から青壮年層が地域移動してきたため、上述の地域における青壮年層のウェイトが高まり、出生率が上昇し、死亡率が低下したことによるためである。

したがって六〇年代後半において自然増加率の水準が全国平均より小さい地域としては、北陸、東山、山陰、四国に含まれる諸地域が目立ってきている。これらの諸地域の水準は従来も比較的小さかったが、経済成長による青壮年層の相対的減少から、年齢構成が老年層にかたよってきたことによる、出生率の低下、死亡率の上昇という二重の影響を受けるようになったためである。この点から考えると、六〇年代後半において東北、九州の自然増加率は相対的に低下が著しいとはいえ、なお絶対水準としては上述の諸地域のそれよりは大きい、将来においてはこ

のような傾向が出現するであろうことが予想される。

なお最近の昭和四二年において自然増加率の水準が大きい地域をみると、埼玉の一八・四%、千葉の一五・一%、東京の一六・五%、神奈川の一八・四%、愛知の一六・三%、大阪の一七・八%というように、いずれも都市化、工業化が著しく進展している地域のみである。これに対して水準値が小さい地域をみると、鳥取の六・四%、島根の五・九%、徳島の七・〇%、高知の五・七%などが目立っており、いずれも西日本地帯に属する農業的色彩の強い地域であることは特徴的である。

三 地域別人口における純社会変動の推移

地域人口の変動を規定する人口の自然変動に関しては、その地域的特徴を概観したので、他の要因である人口の社会的増減について地域性を考察することにする。各地域別に人口が転入、転出するという人口移動に関する統計は、戦前においてはもちろん戦後においても、昭和三〇年以降でないと系統的に入手することができない。しかしながら各地域について、転入、転出の結果としての純移動人口は、各地域における実際の増加人口から、その地域の自然増加人口を差し引くことによって求めることができる。戦後の昭和二二年の臨時国勢調査以来、各調査期間内における平均一カ年について計算すると、第三表のように整理することができる。ただし昭和四三年の値は人口移動調査から得られた、その時点における値である。

戦後における各地域の純移動人口の特徴を考察する場合、戦後の経済が回復して成長過程に入っていた昭和三〇年までの時期と、それ以降とに区分することにする。まず三〇年頃までは戦前からそうであったように、転入

第3表 地域別純人口移動率（平均1ヵ年）の推移（単位：%）

地 域	城	[参考(戦前)]						
		昭 43	昭35~40	昭30~35	昭25~30	昭22~25	昭10~15	昭 5~10
北 海 道		- 8.6	- 7.0	- 2.1	2.1	10.1	- 3.7	- 1.7
青 岩	森手	- 8.5	-14.3	- 8.6	- 4.9	2.6	-11.1	- 3.4
宮 城	城田	-12.5	-15.7	- 9.7	- 6.6	- 1.0	- 7.4	- 4.5
秋 田	形島	- 2.5	- 8.9	-10.6	-10.2	- 3.6	-12.0	- 4.7
山 形		-13.8	-16.9	-13.3	-10.6	- 8.1	-14.2	-10.6
福 島		-11.5	-16.1	-14.5	-14.3	-13.2	-14.7	-10.9
		-10.7	-16.1	-16.7	-14.3	-12.1	-10.3	- 8.4
茨 木	城木	- 2.3	- 7.8	-11.7	-12.0	-15.6	- 4.4	- 7.0
栃 群	馬	- 1.0	- 7.4	-14.6	-15.2	-18.6	-12.6	- 7.8
		- 2.2	- 5.3	-13.7	-12.1	-14.1	- 5.2	- 6.8
埼 玉	玉葉	32.8	35.4	4.1	- 3.0	-13.3	- 2.1	- 4.8
千 葉	京川	30.0	23.4	0.1	- 6.2	-14.2	- 5.5	- 2.9
神 奈 川		- 4.2	10.1	29.3	42.2	63.5	18.3	21.2
		25.8	42.2	24.1	20.0	11.8	24.5	12.5
新 潟	潟山	-10.5	-11.7	-12.2	-13.2	-14.3	- 7.1	- 9.5
富 山	川井	- 7.9	- 8.6	- 5.3	- 8.6	- 9.9	- 3.8	- 7.7
石 川		- 3.9	- 6.4	- 6.5	- 8.7	- 9.4	- 7.7	- 5.0
福 井		- 9.0	-11.0	- 9.1	-11.5	- 6.4	- 7.3	0.5
山 梨	梨野	- 8.3	-13.1	-15.4	-14.7	-17.2	- 9.8	-11.0
		- 6.6	- 9.5	-11.5	-14.2	-16.5	-12.9	-14.7
岐 阜	阜野	- 3.9	- 2.8	- 2.8	- 7.4	- 9.3	- 6.0	- 6.5
静 岡	岡知	1.3	0.1	- 3.6	- 1.1	- 6.2	- 6.4	- 1.9
愛 知	知重	9.5	14.7	12.7	9.6	7.0	8.3	8.0
		- 6.9	- 4.9	- 8.1	- 7.7	- 7.9	- 6.1	- 9.6
滋 賀	賀都	0.9	- 4.7	- 9.8	-12.0	-15.4	-10.0	- 4.1
京 都	阪庫	2.6	2.2	- 1.2	1.6	0.4	- 4.1	- 9.7
大 阪	良山	11.6	26.9	27.4	26.1	32.1	14.7	32.8
兵 庫		3.4	0.6	6.1	6.1	7.9	11.7	9.3
奈 良		12.9	3.8	- 5.9	- 7.3	-22.4	- 7.4	- 2.1
和 歌 山		- 5.0	- 3.2	- 8.8	- 5.5	-10.1	- 8.3	- 3.6
鳥 取	取根	- 7.4	-12.9	-13.8	- 8.4	-11.8	-11.3	-10.9
島 根		-15.7	-20.1	-16.1	- 8.1	-12.3	- 8.8	- 7.6
岡 山	山島	- 0.5	- 9.2	- 9.9	- 6.9	- 8.8	- 7.9	- 3.4
広 島	山口	5.9	0.7	- 5.0	- 4.8	- 6.4	- 1.2	0.9
		-11.2	-14.3	- 9.3	- 3.7	- 5.6	10.6	- 0.7
徳 島	島川	-12.6	-13.5	-15.1	-12.9	-11.9	-13.5	- 9.9
香 川	媛知	- 3.2	- 9.9	-12.7	-11.2	-10.3	-15.1	-10.0
愛 媛		-11.9	-15.0	-14.7	-11.8	- 7.4	-10.1	-11.1
高 知		-10.9	-14.7	-13.0	- 8.5	- 7.9	- 9.1	-11.6
福 岡	岡賀	- 7.8	-11.3	- 3.0	2.2	12.2	14.2	5.2
佐 賀	崎本	-19.5	-23.3	-17.7	-10.6	-12.0	- 6.6	-15.0
長 崎		-17.4	-24.0	-12.4	- 7.2	- 0.1	- 0.7	- 3.8
熊 本	本分	-15.0	-17.3	-15.2	- 8.4	-10.2	-13.8	- 8.7
		-12.0	-15.3	-14.8	- 9.4	-14.5	-11.2	- 5.4
宮 崎	崎島	-13.1	-19.2	-14.0	- 9.1	- 4.3	-10.9	- 0.9
鹿 児 島		-19.7	-19.4	-20.3	-12.8	-11.8	-13.6	-11.4

大都市を中心とする地域人口分布の変動

四四

備考. 各国勢調査人口および人口動態調査結果に基づく出生死亡数法によって推計した移動人口率。(一)は流出超過を示す。

昭和43年のみは、住民登録人口移動調査からの転出入超過率である。

資料：『国勢調査』、『住民基本台帳人口移動報告』（総理府統計局）。

超過の地域は東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡というように、戦前からいわれていた四大工業地帯に含まれる諸地域である。なお北海道は戦前の昭和期には転出超過を示していたが、戦後の昭和三〇年までは転入超過を示していた。

昭和三〇年以降になるとわが国経済の高度成長がはじまり、地域の人口移動の様相は次第に変化を示してきた。すなわちこれまで転入超過を示していた北海道はもとより、福岡までも転出超過に逆転するとともに、従来は転出超過であった埼玉、千葉が転入超過に変わってきた。さらに一九六〇年代の前半になると転入超過地域は、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、広島という地域となり、これまでは転出超過であった静岡、奈良、広島という三地域が新たに転入超過となってきている。

さらに六〇年代の後半に入ると昭和四三年の純人口移動率からわかるように、東京が転出超過に逆転するとともに、滋賀がこれまでの転出超過から転入超過に変わってきた。とくに東京における純人口移動率は戦前から一貫してつねに転入超過であったのが、戦後とくに六〇年代に入ってからその程度を弱めながら、六〇年代の後半になると遂に転出超過に逆転したのは、注目すべき点である。このことは神奈川、愛知、大阪、兵庫の場合においても、昭和四三年時点ではまだ転出超過にはなっていないが、転入超過の程度が次第に低下してきていることを考えると、将来には東京のように転出超過に逆転する可能性を持っているといえよう。

いっぽうこれまでは転出超過を示していた地域であったが、六〇年代から転入超過に逆転してきた埼玉、千葉、静岡、奈良、滋賀、広島の諸地域は、年次の経過とともに転入超過の程度を次第に拡大してきているのが目立っている。とくに東京の隣接地域である埼玉、千葉および大阪の隣接地域である奈良の場合には、その傾向がきわめて

顯著にあらわれている。これは六〇年代後半において東京、大阪という大都市地域に集中してきた人口が、住宅その他の関係から隣接地域に溢流したためと考えられるが、このような関係はさらに地域を拡大して、東京の場合には茨城、栃木に、大阪の場合には滋賀という地域に及んで行くことがみられる。

以上は人口の地域間移動における転入、転出の差である純移動率についての考察であった。人口の自然変動における出生率、死亡率に対応する転入率、転出率そのものについては、戦前にはもちろん戦後においても約一〇年間は調査されず、ようやく昭和二九年から住民登録法にもとづいて集計され、発表されてきた。よってここでは昭和三〇年から五年おきに、地域別の転入率、転出率について整理すると、第四表のように示すことができる。この数値は都道府県間に移動した人口についての値であり、もちろん実際に移動した人口はこのほかに、各都道府県内において移動していることはいうまでもない。

さて都道府県間を移動した人口を全国計でみると、昭和三〇年の二二二・七万人から、三五年には二六八・〇万人、四〇年には三六九・二万人、四三年には三九三・七万人と増加し、その流動性は次第に増大している。このように人口の地域間移動が高まってきているので、人口の転入率あるいは転出率も増加をみせている。全国計でみるかぎり、転入率と転出率は同じ値であるが、昭和三〇年の二五・一‰から、三五年の二八・九‰、四〇年の三七・八‰、四三年の三九・一‰と増大傾向をたどってきている。

このように人口移動が増大してきているなかで、地域別の転入、転出率も一般に増加しているが、地域によってその水準値にかなりの差異がみられる。まず転入率について相対的に高い水準値を示す地域をみると、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫の諸地域は、三〇年以降一貫して全国平均より大きい。このうち埼玉、千葉は四

第4表 地域別人口転入率、転出率の推移

地 域	転 入 率 (%)				転 出 率 (%)			
	昭43	昭40	昭35	昭30	昭43	昭40	昭35	昭30
全 国	39.1	37.8	28.9	25.1	39.1	37.8	28.9	25.1
北海道	13.1	12.8	10.7	10.4	21.7	18.8	13.5	10.2
青森	25.8	21.2	13.1	9.9	34.3	32.6	22.0	13.6
岩手	22.0	18.7	12.6	9.8	34.5	32.8	22.8	15.7
宮城	30.4	27.6	17.3	15.6	32.9	32.5	28.3	20.1
秋田	20.7	18.4	11.2	11.0	34.5	35.1	26.4	19.1
山形	18.8	17.7	14.8	12.0	30.3	32.8	27.8	22.5
福島	22.8	20.5	13.9	14.3	33.5	34.1	31.7	24.9
茨城	29.1	24.4	18.2	14.4	31.4	32.7	26.5	23.1
栃木	28.2	24.7	15.4	14.9	29.2	31.6	27.4	27.8
群馬	22.8	22.6	15.2	14.7	25.0	27.5	25.7	23.7
埼玉	75.7	75.2	41.6	26.0	42.9	40.4	27.6	25.7
千葉	72.7	60.8	37.8	25.9	42.6	41.7	30.3	28.5
東京	59.6	63.6	62.4	64.8	63.8	59.8	40.4	37.4
神奈川	73.1	73.9	58.0	47.6	47.3	45.3	30.6	34.2
新潟	17.8	18.4	12.7	13.3	28.3	28.6	26.1	24.6
富山	18.8	18.0	12.5	10.8	26.8	25.6	19.9	19.4
石川	24.0	22.6	14.9	14.9	27.8	26.6	19.9	20.5
福井	19.9	18.5	14.0	14.6	28.9	28.1	22.1	21.1
山梨	24.5	24.8	17.1	15.5	32.8	33.8	30.8	27.7
長野	18.9	18.8	14.1	14.1	25.5	26.9	25.4	24.9
岐阜	27.3	29.9	24.9	15.6	31.2	31.7	26.1	24.4
静岡	30.0	27.7	21.1	19.0	28.7	26.8	22.6	21.8
愛知	39.7	40.4	37.9	26.6	30.2	30.1	21.4	17.6
三重	26.6	25.2	20.1	16.4	33.5	32.2	25.3	24.0
滋賀	35.5	32.8	26.0	20.0	34.6	36.2	28.5	28.6
京都	37.8	35.3	26.3	29.4	35.1	33.9	29.3	27.8
大阪	53.4	56.5	55.8	47.8	41.7	41.2	27.7	31.0
兵庫	42.8	42.1	36.7	31.5	39.4	37.7	27.7	27.7
奈良	52.6	47.8	24.1	21.4	39.7	41.2	31.2	32.2
和歌山	26.9	30.7	19.4	19.9	31.9	32.3	24.9	23.4
鳥取	29.2	26.0	18.0	18.0	36.6	37.0	31.2	25.8
島根	27.5	23.9	16.2	15.1	43.2	44.2	31.4	23.3
岡山	32.8	28.6	18.0	15.8	33.3	32.9	25.4	21.7
広島	36.6	32.6	21.5	18.1	30.6	30.6	24.4	22.2
山口	33.2	31.2	21.9	21.5	44.4	42.5	32.0	25.1
徳島	25.6	21.8	13.9	13.1	38.2	34.3	30.2	24.4
香川	33.7	29.6	18.8	18.8	36.9	35.8	32.0	24.8
愛媛	26.0	24.1	16.5	15.2	37.8	35.9	31.9	22.2
高知	26.1	24.6	14.3	16.0	37.0	37.6	29.8	19.8
福岡	33.0	33.0	25.3	25.4	40.8	38.9	33.0	25.2
佐賀	31.9	32.4	24.0	24.1	51.4	48.4	46.1	34.3
長崎	29.5	28.2	19.8	21.3	46.9	45.1	37.5	30.1
熊本	27.5	28.3	17.5	18.5	42.5	41.2	33.5	21.5
大分	31.0	27.2	19.3	18.3	42.9	41.6	33.6	24.6
宮崎	33.2	32.0	21.7	19.8	46.4	45.7	36.1	24.3
鹿児島	29.6	28.7	18.8	20.4	49.2	47.3	40.1	29.5

資料：『人口移動報告年報』（総理府統計局）。

〇年以降になってとくに大きな値を示すようになり、また奈良は四〇年までは全国平均以下の水準であったが、四〇年以降になると急速に増加して全国平均よりはるかに大きくなってきている。

これに対して転入率が相対的に小さい地域は、北海道、東北、北陸、東山、山陰、四国に含まれる諸地域である。また北関東、東海に含まれる諸地域は、昭和三五年頃までは比較的低水準であったのが、一九六〇年代の後半からは次第に増大しているのが目立っている。さらに九州の諸地域では北海道、東北の諸地域に比べて比較的高い転入率が大いだが、後述のように転出率も大きいので、既述のように、差し引き転出超過率が大きな値を示しているのである。

次に転出率について地域の特徴を概観すると、全国平均より大きな値を示す地域は、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、奈良、島根、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島という諸地域であり、既述の転入率の場合の諸地域と九州の各地域を加えたものである。九州の諸地域を除くとおおむね転出率の高い地域と転入率の高い地域とは一致しており、その意味ではこれらの諸地域は、人口移動の流動性が相対的に大きいといえることができる。

これに対して転出率が全国平均に比べて相対的に小さい値を示す地域は、北海道、東北、北陸、北関東、東海に含まれる諸地域に多いのが目立っており、西日本地帯に属する諸地域とはかなり異なった性格を示している。このことは上述の西日本地帯の諸地域は、大阪を中心とする近畿圏のみならず、東京を中心とした首都圏の工業地域に人口移動しているのに対して、北海道、東北、北関東、北陸に含まれる諸地域は、主として東京を中心とする首都圏の工業地域に人口移動し、大阪を中心とする近畿圏には相対的に人口移動が少ないためである。

四 大都市における人口変動の推移

これまで述べてきたように東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の各都府県における人口増加が著しいが、これはこれら地域の人口の自然増加が大きいのみならず、他地域からの人口流入による社会増加がきわめて著しかったためである。しかもこれらの諸地域はいずれも人口一〇〇万人以上の大都市を持っている地域であり、これら大都市の人口増加がこれら都府県の人口増加に対して大きく寄与したと考えられる。

しかしながら最近における傾向は、人口集中による過密問題が大都市において出現し、そのため集中した人口は大都市から周辺地域に逆流し、いわゆる大都市のドーナツ型現象がみられるようになった。その意味から東京区部、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の六大都市について、その人口変動を自然増加、社会変動の側面から考察を加えることにする。これらを整理すると第五表のようにあらわすことができる。

なおこの表で人口は国勢調査人口（二〇月一日現在）であるが、四四年のみは一〇月一日現在の推計値である。また人口増加数およびその内訳の自然動態、社会動態の数値は、その年の一〇月から翌年九月までの合計である。さらに社会動態のなかで社会増加数が、転入人口と転出人口の差と必ずしも一致していないもの（東京区部、横浜市の昭和三〇年、京都市の昭和三〇年、大阪市の昭和三五年）があるが、これは職権による記載と消除およびその他の誤差を含んでいるためである。

まず東京区部の場合についてみると、その人口は昭和三〇年の六九七万人から次第に増加をつづけ、昭和四三年には九〇一万人（推計人口）とピークを示したが、それ以後は漸次減少傾向をとって四五年には八八三万人の水準

第5表 6大都市における人口の変動推移

年次		人口 (千人)	人口増加 (千人)	率 (%)	人口増加の内訳					
					自然動態(千人)			社会動態(千人)		
					自然増加	出生	死亡	社会増加	転入	転出
東京区部	昭30	6,969.1	217.6	31.2	65.4	103.7	38.3	152.2	512.2	348.3
	35	8,310.0	169.5	20.4	97.1	139.9	42.8	72.4	556.0	433.0
	40	8,893.1	14.0	1.6	65.7	...	...	△ 51.7	575.8	591.2
	44	9,004.7	△ 21.8	△ 2.4	126.6	169.5	42.9	△ 148.4	529.9	642.1
	45	8,832.6	...	...	...	...	...	...	...	...
横浜市	昭30	1,143.7	30.8	26.9	12.7	18.8	6.1	18.1	82.3	63.0
	35	1,375.7	62.8	45.6	18.7	24.2	5.4	44.0	112.4	67.7
	40	1,788.9	70.9	39.6	25.3	31.4	6.1	45.5	161.5	116.0
	44	2,143.8	...	...	...	...	...	...	...	...
	45	2,237.5	...	...	...	...	...	...	...	...
名古屋市	昭30	1,336.8	41.3	30.9	12.7	21.2	8.5	28.5	83.6	55.3
	35	1,591.9	51.3	32.2	20.8	30.9	10.1	30.5	109.1	78.6
	40	1,935.4	18.2	9.4	21.9	31.4	9.5	△ 3.7	114.9	118.7
	44	2,013.6	20.5	10.2	30.9	41.1	10.2	△ 10.4	130.5	140.9
	45	2,036.0	...	...	...	...	...	...	...	...
京都市	昭30	1,204.1	11.0	9.2	8.4	17.1	8.7	2.7	56.6	53.6
	35	1,284.8	10.9	8.1	11.5	20.9	9.4	△ 0.7	53.9	52.4
	40	1,365.0	14.3	10.4	13.6	23.0	9.4	0.7	68.2	67.6
	44	1,421.5	13.9	9.8	19.3	29.1	9.9	△ 5.4	74.2	79.6
	45	1,418.9	...	...	...	...	...	...	...	...
大阪市	昭30	2,547.3	68.4	26.9	26.0	39.5	13.5	42.4	200.9	158.5
	35	3,011.6	73.8	24.5	36.1	48.3	12.3	37.7	272.6	231.9
	40	3,156.2	△ 23.1	△ 7.3	35.1	48.3	13.2	△ 58.2	...	...
	44	3,018.2	...	...	...	...	...	...	...	...
	45	2,980.4	...	...	...	...	...	...	...	...
神戸市	昭30	979.3	a) 24.5	25.0	10.3	15.3	5.0	12.2	63.0	49.0
	35	1,114.0	26.8	24.1	12.3	18.5	6.2	14.5	100.4	86.0
	40	1,216.7	11.0	9.0	12.0	18.3	6.3	△ 1.0	68.0	70.2
	44	1,267.2	18.7	14.7	16.9	23.8	6.9	1.8	78.1	76.3
	45	1,288.7	...	...	...	...	...	...	...	...

大都市を中心とする地域人口分布の変動

五〇

備考. a)は境域変更による増を含む. 資料:『日本統計月報』(総理府統計局).

に低下した。後で触れるように東京都の区部以外の人口は、四五年現在まで一貫して増加を示している。東京都人口は区部を中心とするドーナツ型傾向をとることが明らかとなってきた。すなわち人口増加率が三〇～三一年では三一・二％であったのが、三五～三六年では二〇・四％に、四〇～四一年には一・六％と急速に低下したが、四四～四五年にはマイナス二・四％と逆転し、この傾向は今後一層強まると考えられる。

このような人口増加の変動内容を自然増加と社会増加に分けてみると、自然増加の場合には三〇～三一年に六・五万人であったのが、三五～三六年には九・七万人、四〇～四一年には六・六万人（四一年はいわゆる丙午『ひのえうま』の年）、四四～四五年には一二・七万人というように、一貫して増加傾向をとっている。これに対して人口の社会動態では、転入人口の変動もあるが転出人口が三〇年以降、著しく増加しているため、社会増加人口が三〇～三一年には一五・二万人であったのが、三五～三六年には七・二万人に低下し、さらに四〇～四一年には逆に社会減少五・二万人を示し、この傾向は年とともに著しくなり、四四～四五年には一四・八万人の減少を示すにいたり、人口の自然増加数を上回ったので、既述のように区部人口はこの時期に二・二万人の純減を呈するようになったわけである。

横浜市についてみると、その人口は昭和三〇年の一一四万人から次第に増加をたどり、四〇年には一七九万人の水準へ、さらに四五年では二二四万人というようにこの一五年間に二倍近くに激増しており、六大都市のなかでは最も大きな増大傾向を示している。すなわち人口増加率が三〇～三一年では二六・九％、三五～三六年では四五・六％、四〇～四一年では三九・六％、最近ではさらに大きな増加率を示している。このように著しく増加している増加内容を、自然増加と社会増加に区分して考察すると次のようになる。

すなわち自然増加の場合には三〇〇三一年に一・三万人であったのが、三五〇三六年には一・九万人、四〇〇四一年には二・五万人、四三〇四四年には三・七万人というように加速度的増加をつづけている。いっぽう社会増加のほうは、転入人口も増加しているが転入人口がそれ以上に増加しているため、社会増加人口が三〇〇三一年には一・八万人であったのが、三五〇三六年には四・四万人、四〇〇四一年には四・六万人、四三〇四四年には五・九万人というように増大をつづけ、人口増加に及ぼす寄与は自然増加よりこの社会増加のほうがはるかに大きく、東京区部の場合に比べて著しく対照的である。

次に名古屋市の場合について考察すると、その人口は昭和三〇年の一三四万人から増加をつづけ、四〇年には一九四万人の水準に、さらに四五年には二〇四万人に達し、六大都市のなかでは横浜市について大きな増加傾向を示している。すなわち人口増加率が三〇〇三一年では三〇・九%、三五〇三六年では三二・二%、四〇〇四一年では九・四%、四四〇四五年では一〇・二%というように最近ではやや低下傾向を示しているが、これは社会増加が最近マイナスとなつてきているためである。

すなわち自然増加については三〇〇三一年に一・三万人、三五〇三六年には二・一万人、四〇〇四一年には二・二万人、四四〇四五年には三・一万人というように増加をつづけてきているのに対して、人口の社会動態では時の経過とともに転入、転出人口ともに増加しているが、最近では転出人口のほうが転入人口をオーバーするようになっていたため、社会増加人口は三〇〇三一年に二・九万人、三五〇三六年に三・一万人であったのが、四〇〇四一年には逆転して〇・四万人の減少、四四〇四五年には一・〇万人の減少というように、その程度をつよめてきている。したがって市の人口増加に対しては、社会動態はマイナスの作用を及ぼすようになっていたが、現在までの

ところ自然増加以下であるので、市人口は増加をつづけている。しかしながらこの傾向が強まると将来は東京区部の場合のように、ドーナツ型現象を起こすことになると考えられる。

京都市の人口変動についてみると、昭和三〇年に一二〇万人であったのが、三五年には一二八万人、四〇年には一三七万人、四五年には一四二万人というように、比較的緩やかな増加傾向をたどってきた。したがって人口増加率は三〇～三一年に九・二%、三五～三六年に八・一%、四〇～四一年に一〇・四%、四四～四五年に九・八%というようにおおむね一〇%前後とコンスタントに推移してきている。さらにこの増加人口の内容を自然動態と社会動態に分けて考察すると、増加人口の大半は自然増加に依存し、社会増減の影響は小さいといえる。

すなわち自然増加の場合には、三〇～三一年に〇・八万人、三五～三六年に一・二万人、四〇～四一年に一・四万人、四四～四五年に一・九万人というように漸次増加をつづけているが、その程度はきわめて緩やかである。いっぽう人口の社会動態のほうは、三〇～三一年に〇・三万人の社会増加を示したが、三五～三六年には〇・一万人の社会減少に、また四〇～四一年には再び〇・一万人の社会増加というように増加と減少を繰り返したが、四一年以降は一貫して社会減少をつづけ、四四～四五年には〇・五万人の社会減少となっている。しかしながら、この社会動態の値は自然増加の値に対しては相対的に小さく、京都市の人口変動に及ぼす影響としては比較的小さいといえる。

次に大阪市の人口変動についてみると、その人口は昭和三〇年に二五五万人であったが、その後は増加をつづけて三五年に三〇一万人、四〇年には三一六万人とピークに達したが、その後は反転して漸次減少傾向をたどり、四五年には二九八万人と低下している。したがって人口増加率も三〇～三一年には二六・九%、三五～三六年には二

四・五%と高い値を示していたが、四〇～四一年には逆転してマイナス七・三%となり、この値は時の経過とともに次第に著しくなつて、四四～四五年にはマイナス九・三六%という減少率を示すにいたつてゐる。これは後述のように人口の社会減少が著しくなつてきたためである。

すなわち人口変動のうち自然動態をみると、三〇～三一年には二・六万人の自然増加を示していたのが、三五～三六年には三・六万人、四〇～四一年には三・五万人、四三～四四年には三・八万人というように、その水準には少しも衰えをみせていない。これに対して社会動態の場合には、転入、転出口はいずれも増大しているが、三七年以降からは転出口が転入口をオーバーして社会減少を示し、その程度は時の経過とともに一段と著しくなつてゐる。すなわち三〇～三一年には四・二万人の社会増加、三五～三六年には三・八万人の社会増加を示していたのが、四〇～四一年には五・八万人の社会減少、四三～四四年には九・七万人の社会減少というように、その程度が著しくなつてきている。したがつて上述のように大阪市人口は東京区部の場合より早い時期から、いわゆるドーナツ型現象を呈してきたわけである。

最後に神戸市の場合について考察を加えることにする。昭和三〇年における市人口は九八万人であつたのが、三五年には一一一万人、四〇年には一二二万人と増加をつづけ、四五年には一二九万人の水準に達している。増加程度としては横浜、名古屋について大きい。すなわち人口増加率は三〇～三一年に二五・〇%、三五～三六年に二四・一%、四〇～四一年に九・〇%、四四～四五年に一四・七%と、その傾向はやや鈍化してきているが、東京区部、大阪市の場合のようにドーナツ型現象の起こる様子はみられない。

このような人口増加の内容を自然動態と社会動態に分けて考察すると、まず自然動態の場合には自然増加人口が

三〇～三一年に一・〇万人であったのが、三五～三六年は一・二万人、四〇～四一年には一・二万人、四四～四五年には一・七万人というように次第に上昇してきているのに対して、社会動態のほうは三〇～三一年に一・二万人、三五年に一・五万人の社会増加を示していたが、その後はその増加数が次第に低下して、遂に四〇～四一年には反対に〇・一万人の社会減少を生じている。この傾向はその後次第に著しくなり、四二～四三年に〇・三万人の減少、四三～四四年に〇・二万人の減少とつづいた。しかし四四～四五年には逆に〇・二万人の社会増加となっているなど、神戸市の社会動態ははっきりした傾向を持っていない。

以上のような各都市における人口増加の変動は、主として人口の社会変動によって影響を受けることが明らかとなった。とくに東京区部、大阪市の場合には昭和三八、三九年頃から社会減少がはじまり、時の経過とともにその傾向が著しくなっているが、これと対応して隣接地域の社会増加が顕著になってきている。その意味で大都市およびその隣接地域における人口の社会動態について、最近一〇年間の様子をみることにするが、それらを整理したのが第六表である。この表の値は『人口移動報告年報』（総理府統計局）から採ったものであり、前出第五表の値とは異なっている。

この表からわかるように東京都区部の場合には、昭和三四年において転入人口が五七・〇万人、転出人口が三八・二万人で、差し引き転入超過人口は一八・八万人となっていたが、その後は社会増加人口が次第に低下をつづけて三八年には二・九万人になったが、三九年からは逆に転出超過となり、かつその量も年とともに著しくなっている。すなわち三九年には三・一万人の社会減少であったのが、四四年には一〇・八万人の転出超過を示すにいたっている。

第6表 6大都市とその隣接地域における人口の社会増減の推移 (単位:千人)

大都市を中心とする地域人口分布の変動

五六

年次	転入	転出	転出入 超過	転出入 超過	年次	転入	転出	転出入 超過	転出入 超過	
東京区部	昭44	603	711	△ 108	42	昭44	68	68	...	5
	43	599	695	△ 95	48	43	65	65	...	7
	42	597	670	△ 73	47	42	64	64	1	7
	41	624	671	△ 47	68	41	64	61	3	2
	40	629	658	△ 29	70	40	61	58	3	△ ...
	39	617	648	△ 31	69	39	61	56	6	△ 2
	38	639	610	29	81	38	57	51	6	△ 3
	37	601	527	74	66	37	54	47	7	△ 4
	36	601	462	140	49	36	50	43	7	△ 5
	35	585	411	175	36	35	46	41	5	△ 11
	34	570	382	188	34	34	48	40	8	△ 12
横浜・市	昭44	200	134	66	49	昭44	196	272	△ 76	157
	43	194	120	74	54	43	202	272	△ 70	152
	42	172	109	63	52	42	201	272	△ 71	151
	41	159	107	52	47	41	212	267	△ 55	131
	40	160	100	59	67	40	219	260	△ 42	142
	39	160	91	69	81	39	225	259	△ 33	164
	38	139	78	61	59	38	224	239	△ 15	154
	37	157	68	89	72	37	236	213	23	131
	36	112	58	54	62	36	235	181	54	114
	35	97	53	44	50	35	224	157	67	84
	34	90	52	38	36	34	212	144	68	52
名古屋市	昭44	122	125	△ 3	54	昭44	70	70	...	25
	43	116	117	△ 2	50	43	66	69	△ 3	18
	42	112	111	2	41	42	69	68	1	8
	41	113	112	...	38	41	65	64	1	11
	40	116	111	5	44	40	65	61	4	15
	39	118	99	19	52	39	61	60	1	28
	38	120	88	32	43	38	61	58	3	28
	37	108	77	31	37	37	69	59	10	30
	36	107	67	40	35	36	68	49	19	26
	35	99	58	41	28	35	63	44	20	15
	34	83	50	33	15	34	60	43	16	7

大都市を中心とする地域人口分布の変動

資料:『人口移動報告年報』(総理府統計局)。

東京都区部の人口変動のうち社会動態が上述のような動きをしてきたのに対して、東京都の区部以外における人口の社会変動をみると、転入超過の傾向をつづけているが、その超過人口は三四年の三・四万人から次第に増加傾向をとり、区部における社会増加人口の減少傾向または社会減少人口の出現ときわめて対応的な動きをとっている。しかしながら非区部における人口の社会増加も、四〇年における七・〇万人がピークであり、それ以降は社会増加人口も低下の傾向にある。これは東京都全体の転出者が神奈川、埼玉、千葉、茨城などの隣接諸県へ移動し、東京都のなかで区部、非区部という相互補完の範囲を越えるようになったためである。

次に横浜市の場合には転入超過人口が三四年の三・八万人から、時に変動はあっても一貫して増加をつづけ、四年にも六・六万人の社会増加人口を示している。いっぽう横浜市以外の神奈川県人口においても、三四年の三・六万人から時に変動はあっても常に高水準の社会増加を示し、四四年現在でも四・九万人の転入超過となっている。このように神奈川県の場合には東京都の場合と異なって、大都市およびそれ以外の地域でも人口の社会増加が一貫してつづいているのが特徴的である。

名古屋における人口の社会変動をみると、三四年において三・三万人の社会増加人口があったが、この傾向は三八年を過ぎると急速に低下し、最近の四三年、四四年にはそれぞれ〇・二万人、〇・三万人というように社会減少に逆転している。これに対して名古屋市以外の愛知県における人口の社会変動は、三四年に一・五万人の転入超過を示していたが、その後は一貫して転入超過人口が増加し、四四年には五・四万人の水準となっている。このように愛知県の場合には、名古屋市における社会増加人口の低下分を、名古屋市以外の県下地域で補完するという傾向である。

京都市の場合には三四年以来、その社会増加人口が小さいとともに、市以外の京都府における人口の社会変動が、マイナスの値をとっていて、京都府全体としてはほぼコンスタントの傾向であった。しかしながら最近になると京都市の社会増加人口がほとんど無くなるとともに、市以外の府人口の社会増加が次第に出現してきている。その意味ではこれまで市が吸収していた社会増加人口のため、市以外の府人口は社会減少であったが、四一年以降は逆に人口の社会増加傾向となってきたのが特徴的である。

次に大阪市の場合には既述の東京都区部と同様の傾向である。すなわち三四年には大阪市は六・八万人の社会増加人口を示していたが、この規模は時の経過とともに次第に低下し、三八年以降は逆に一・五万人の社会減少人口を示し、以来この傾向は次第に著しくなつて四四年には七・六万人の転出超過となっている。これに対して大阪市以外の府人口の社会動態は、三四年において五・二万人であったのが、その後は次第に増加をつづけながら、最近はややそれが鈍化したとはいへ、四四年でなお一五・七万人の社会増加人口を示している。この点は東京都区部に比べると大阪市の場合には、市人口の社会減少を市以外の府人口の社会増加で補つて余りある状態であり、きわめて特徴的であるといえる。

最後に神戸市の場合を見ると、三四年には一・六万人の転入超過を示していたが、三八年頃から急速にその水準が低下し、四三年には逆に転出超過を示すようになっていゝ。いづれ神戸市以外の兵庫県においては、一貫して人口の社会増加をつづけてきている。その水準は三四年の〇・七万人から次第に増大をつづけながら四〇年頃からやや低下をみせているが、最近の四四年には再び二・五万人の転入超過となっている。その意味では神戸市における人口の社会減少を、市以外の兵庫県地域の社会増加人口が代替しているといえる。

五 地域人口分布の変動傾向

これまでみてきたように地域の人口分布は時間の経過とともに変動してきているが、これは各地域における人口の自然動態と社会動態との結果から引き起こされていることはいうまでもない。地域人口の自然増加率については、戦前から戦後にかけておおむね地域格差が縮小する傾向であった。しかしながら一九六〇年代に入ると、各地域の年齢構成に著しい差異（都市化、工業化地域では青壮年層のウェイトが大きくなり、農業的地域では高老年層のウェイトが大きくなった）が生じたため、人口の地域別自然増加率には新たな地域格差が生じてきている。

このように地域人口の変動要因としての自然増加率には、地域的に差異を生じてきているので、将来の地域人口変動を考える場合にはこの点を充分に考慮する必要があることはいうまでもない。しかしながらこの地域格差水準は相対的に小さいので、地域人口の変動要因としてはこの点を無視して、人口の社会動態をもって地域人口の主要なる変動要因と考えても、第一次接近としては受け入れられるはずである。上述の地域による年齢構成の変動も、人口の地域間移動によって青壮年層が都市化、工業化地域に集中したことによって引き起こされた現象である。

(1) 都道府県別人口の終局値

地域人口の変動プロセスを近似的に人口の地域間移動と考えると、将来の地域人口分布を推定するモデル式を設定することができる。⁽¹⁾これについての詳細な数理的展開は省略するが、その概要を述べると次のようになる。まず対象地域を n 地域とすると、各地域の人口移動率は (m_{ij}) 個となるが、地域人口の変動プロセスはこれらの移動

率を用いると、 n 元連立差分方程式体系として表わすことができる。この連立方程式を時間について解くと、将来における地域人口分布を計測することができる。

また地域人口分布の変動プロセスを、移動率から構成される人口移動行列（ n 行 n 列）を媒介とする確率過程と考えると、これは一つのマルコフ・チェーンとみなすことができる。この場合に人口変動プロセスを無限に繰り返す一つの均衡状態に到達し、地域人口分布が一定値として求められる。この値をその時点における地域人口分布の終局値と呼ぶことにするが、これはその時点における人口分布のポテンシャルである。なおこの終局値は上述の人口移動行列（マルコフ行列）の固有根のなかで、優根である 1 に対する固有ベクトルである。

さて最近の昭和四四年における地域間人口移動から、マルコフ行列を作って計測すると第七表のようにあらわすことができる。これからわかるように四四年時点における地域別人口のポテンシャルは、現在値（四五五年の国勢調査値）とかなり違った値を示している。このポテンシャルとしての終局値と現在値を比較すると、現在値より増加を示す地域は、北関東、南関東、東海、近畿に含まれる諸都府県であり、とくに北関東、南関東の伸びが目立っている。

さらに伸びの著しい地域を府県別にみると、千葉の 1.75 倍を筆頭に埼玉の 1.62 倍、茨城の 1.56 倍、奈良の 1.48 倍、神奈川の 1.34 倍、栃木の 1.22 倍などが大きいほうであり、東京、愛知、大阪などの都府県は、いずれも東京都区部、名古屋市、大阪市という大都市を含んでいるにもかかわらず、その伸びはそれぞれ 1.03 倍、 1.14 倍、 1.12 倍であって、いずれも伸びの程度が比較的小さいのは注目すべきである。なお終局値が現在値より大きい地域は上述の諸地域のほかに、群馬の 1.11 倍、静岡の 1.06 倍、滋賀の 1.12 倍、京都の 1.05 倍、兵庫の 1.10 倍、岡山の 1.01 倍、広島の一・〇四倍などである。

第7表 都道府県別人口の終局値(昭44, 資料)

地 域	現 在 値 (昭45)				終 局 値		指 数	
	実 数 (千人)		比 率		比 率		C/A	D/B
			A	B	C	D		
北海道	5,184	5,184	0.0500	0.0500	0.0312	0.0312	0.62	0.62
青森	1,427	9,031	0.0138	0.0871	0.0101	0.0660	0.73	0.76
岩手	1,372		0.0132		0.0084		0.64	
宮城	1,819		0.0175		0.0161		0.92	
秋田	1,241		0.0120		0.0079		0.66	
山形	1,226		0.0118		0.0081		0.69	
福島	1,946		0.0188		0.0154		0.82	
茨城	2,143	5,382	0.0207	0.0519	0.0322	0.0686	1.56	1.32
栃木	1,580		0.0152		0.0186		1.22	
群馬	1,659		0.0160		0.0178		1.11	
埼玉	3,866	24,101	0.0373	0.2324	0.0604	0.3006	1.62	1.29
千葉	3,365		0.0324		0.0566		1.75	
東京	11,399		0.1099		0.1127		1.03	
神奈川	5,471		0.0528		0.0709		1.34	
新潟	2,361	5,137	0.0228	0.0496	0.0164	0.0386	0.72	0.78
富山	1,030		0.0099		0.0078		0.79	
石川	1,002		0.0097		0.0087		0.90	
福井	744		0.0072		0.0057		0.79	
山梨	762	2,719	0.0073	0.0262	0.0066	0.0228	0.90	0.87
長野	1,957		0.0189		0.0162		0.86	
岐阜	1,759	11,777	0.0170	0.1136	0.0162	0.1220	0.95	1.07
静岡	3,090		0.0298		0.0316		1.06	
愛知	5,836		0.0519		0.0594		1.14	
三重	1,543		0.0149		0.0148		0.99	
滋賀	890	17,399	0.0086	0.1679	0.0096	0.1860	1.12	1.11
京都	2,250		0.0217		0.0228		1.05	
大阪	7,620		0.0735		0.0820		1.12	
兵庫	4,627		0.0450		0.0494		1.10	
奈良	930		0.0090		0.0133		1.48	
和歌山	1,043		0.0101		0.0089		0.88	
鳥取	569	1,343	0.0055	0.0130	0.0048	0.0100	0.87	0.77
島根	774		0.0075		0.0052		0.69	
岡山	1,707	5,654	0.0165	0.0546	0.0167	0.0522	1.01	0.96
広島	2,436		0.0235		0.0244		1.04	
山口	1,511		0.0146		0.0111		0.76	
徳島	791	3,904	0.0076	0.0377	0.0058	0.0296	0.76	0.79
香川	908		0.0088		0.0081		0.92	
愛媛	1,418		0.0137		0.0102		0.74	
高知	787		0.0076		0.0055		0.72	
福岡	4,027	9,291	0.0388	0.0895	0.0265	0.0555	0.68	0.62
佐賀	838		0.0081		0.0040		0.49	
長崎	1,570		0.0151		0.0085		0.56	
熊本	1,700		0.0164		0.0095		0.58	
大分	1,156		0.0111		0.0070		0.63	
宮崎	1,051	2,780	0.0101	0.0268	0.0068	0.0170	0.67	0.63
鹿児島	1,729		0.0167		0.0102		0.61	
全 国	103,704	103,704	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	—	—

大都市を中心とする地域人口分布の変動

以上はいずれも終局値が現在値より増加する地域であるが、これとは反対に減少する地域をみると、北海道、北九州、南九州、東北に含まれる諸県が著しい。とくにその減少が目立っているものは、佐賀の〇・四九倍を筆頭に長崎の〇・五六倍、熊本の〇・五八倍、鹿児島〇・六一倍、北海道の〇・六二倍、大分の〇・六三倍、岩手の〇・六四倍、秋田の〇・六六倍、宮崎の〇・六七倍、福岡の〇・六八倍、山形の〇・六九倍、島根の〇・六九倍という諸地域である。これに対して北陸、東山、四国の諸地域では、その低下の程度が緩やかである。

注(一) 拙稿「わが国における人口移動と産業の地域構造」(『農業経済研究』第三六巻第一号)。同「昭和三〇年代における地域人口分布の構造的变化について」(『農業経済研究』第三八巻第四号)。

(2) 地域人口分布終局値の経済的意味

前述のように地域人口分布は人口の地域間移動を通じて、将来ある一定の均衡的終局値をとり、しかもその値は現在の様子とはかなり違つた再分布をとることを述べた。しからばこのような終局分布をとる動因をいかに考えたならよいであろうか。すなわち地域人口分布の終局値の経済的意味は、いかになるかがここでの課題となる。一般に人口の地域間移動は経済的要因、社会的要因、文化的要因、地理的要因などが考えられるが、ここでは経済的要因が主要なものであるという立場をとる。

すなわち現在における各地域の経済活動に格差があるため、そのアンバランスを解消するように人口の地域間移動が行なわれ、その結果として経済活動力の高い地域には人口が増加し、経済活動力の低い地域では人口が減少して、ある一定の均衡状態に到達すると考えるわけである。この均衡値が既述の終局分布の値である。したがってこ

第8表 経済指標の地域別構成比と人口の地域別分布との関係

地 域	現在(昭45) 人口の構成 比	終局人口の 構成比 y	消費購買力 の構成比 x ₁	工業生産力 の構成比 x ₂	農林漁業生 産力の構成 比 x ₃
北海道	5.00	3.12	4.80	5.55	13.02
東北	8.71	6.60	6.01	5.60	19.55
北関東	5.19	6.86	3.96	3.62	7.03
北関東	23.24	30.06	30.31	26.04	7.35
北陸	4.96	3.86	4.14	5.27	6.66
東山陰	2.62	2.28	2.08	1.81	3.57
東海	11.36	12.20	11.84	13.20	8.91
近畿	16.79	18.60	19.27	19.00	7.58
山陰	1.30	1.00	0.89	0.78	2.39
山陽	5.46	5.22	5.04	7.69	6.02
四国	3.77	2.96	2.88	3.38	5.01
北九州	8.95	5.55	7.13	7.00	8.80
南九州	2.68	1.70	1.65	1.09	4.24
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考. 北関東は茨城、栃木、群馬。東山は山梨、長野。南九州は宮崎、鹿児島。

の仮説を実証するために整理したのが第八表である。地域別構成比としての経済指標としては、昭和四四年(あるいはその近くの年次)現在における消費購買力の構成比、工業生産力の構成比、農林漁業生産力の構成比を採っている。

なお消費購買力指標としては、全国銀行預金残高、郵便貯金現在高、農協貯金残高、小売商業販売額、飲食店販売額、興業入場料金総額、ビール消費量、たばこ販売額、ガソリン販売量、乗用車保有台数の一〇指標の構成比の平均であり、工業生産力指標は製造業従業者数、製造業製品出荷額、製造業付加価値額、製造業有形固定資産投資額、電力消費量、建設省建設事業費、全国銀行貸出残高、国鉄貨物輸送トン数、自動車貨物輸送トン数、海上出入貨物トン数の一〇指標について、その構成比を平均したものであり、農林漁業生産力指標としては耕地面積、農業従業者数、農業粗生産額、水陸稲収穫高、素材生

産高、水産加工品総生産量の六指標について、その構成比を平均したものである。

さて終局人口の地域構成比は、四四年現在における消費購買力指標の地域構成比ときわめてよく類似している。これに対して現在人口の地域構成比と、消費購買力指標の地域構成比との類似性は上の場合に比べると悪いことがわかる。すなわち現在における地域人口は地域間移動を通じて、現在における消費購買力指標の地域構成比に等しくなるように変動すると考えられる。したがって人口の地域間移動を通じての変動要因は、地域のもつ一人当たり消費購買力の地域格差であるという仮説が実証されたことになる。

なお地域のもつ消費購買力指標は、工業生産力の地域指標と農林漁業生産力の地域指標から形成されと考えられるが、工業生産力の地域指標は終局人口分布と良く相關するが、農林漁業生産力の地域指標とはむしろ逆相關する傾向である。これらの点をより明確にするため回帰分析を行なうと、次のように整理することができる。

まず地域人口の終局値 (y) と消費購買力 (x_1) の地域構成比との関係をみると、

$$y = 0.0182 + 0.9764x_1 \\ (0.0393) \quad r^2 = 0.9824$$

さらに地域人口の終局値 (y) を工業生産力 (x_2) と農林漁業生産力 (x_3) の地域構成比との関係をみると、

$$y = -0.0697 + 1.1285x_2 - 0.0588x_3 \\ (0.0352) \quad (0.0574) \quad R^2 = 0.9905$$

この式からわかるように地域人口のポテンシャルは、その地域の工業生産力シェアが一ポイント上昇すると一・一ポイント上昇し、農林漁業生産力シェアが一ポイント上昇すると、逆に〇・〇六ポイント低下することがわかる。

(3) 地域人口分布終局値の推移

これまでの論述はすべて四四年における資料から計測した終局値についてであった。しかしながら終局値は一般に時間とともに変動することは既に述べたとおりであり、もし時間とともに相対的に変動しなければ、地域人口分布の構造は相対的に一定であるということが出来る。その意味で昭和四〇年代における各年次の人口移動から、それぞれの地域人口分布終局値を計測して整理すると、第九表のようにあらわすことができる。

これから明らかなように昭和四〇年以降における地域人口の終局値（ポテンシャル）は、時間の経過とともに多少の変動を伴っているが、おおむねコンスタントとみることが出来る。しかしながら地域によってはかなり著しい変動を示している。すなわち北関東の人口のポテンシャルは増大傾向、北海道、九州は減少傾向が目立っている。さらに都府県別に変動の著しいものとみると、北海道の終局値が四〇年の〇・〇三八三から四四年には〇・〇三一二に、和歌山が同じく〇・〇一〇七から〇・〇〇八九に、佐賀が同じく〇・〇〇五三から〇・〇〇四〇に、熊本が同じく〇・〇一一六から〇・〇〇九五に、鹿児島が同じく〇・〇一二〇から〇・〇一〇二に低下しているのが著しい。以上のように終局値が低下してきている地域は、一般に農業的色彩の強い地域にみられるが、例外的なものは東京の場合であり、その終局値は四〇年における〇・一三二七から次第に減少をつづけ、四四年には〇・一一二七に低下している。これはすでに述べたように東京都区部人口が減少をつづけ、非区部人口も増加の程度が緩慢になっているのに対応している。このように東京の終局値の低下傾向とは対照的に、東京の隣接地域においてはその終局値が増大傾向を示している。

すなわち茨城の終局値は四〇年に〇・〇一九四であったのが、次第に増加をつづけながら四四年には〇・〇三二

終 局 値 の 推 移

42		43		44	
0.0350	0.0350	0.0340	0.0340	0.0312	0.0312
0.0106 0.0087 0.0159 0.0080 0.0088 0.0153	0.0673	0.0108 0.0094 0.0163 0.0080 0.0084 0.0154	0.0683	0.0101 0.0084 0.0161 0.0079 0.0081 0.0154	0.0660
0.0221 0.0157 0.0175		0.0232 0.0174 0.0180		0.0322 0.0186 0.0178	
0.0632 0.0509 0.1220 0.0724		0.0624 0.0529 0.1185 0.0746		0.0604 0.0566 0.1127 0.0709	
0.0173 0.0073 0.0084 0.0055		0.0169 0.0073 0.0084 0.0053		0.0164 0.0078 0.0087 0.0057	
0.0070 0.0160		0.0066 0.0163		0.0066 0.0162	
0.0152 0.0346 0.0567 0.0122	0.1187	0.0149 0.0335 0.0580 0.0126	0.1190	0.0162 0.0316 0.0594 0.0148	0.1220
0.0079 0.0231 0.0801 0.0460 0.0114 0.0096		0.0088 0.0226 0.0809 0.0470 0.0120 0.0091		0.0096 0.0228 0.0820 0.0494 0.0133 0.0089	
0.0045 0.0052		0.0047 0.0053		0.0048 0.0052	
0.0171 0.0247 0.0103		0.0163 0.0258 0.0109		0.0167 0.0244 0.0111	
0.0053 0.0081 0.0104 0.0062	0.0300	0.0057 0.0082 0.0104 0.0057	0.0300	0.0058 0.0081 0.0102 0.0055	0.0296
0.0296 0.0054 0.0101 0.0114 0.0076		0.0277 0.0045 0.0091 0.0102 0.0076		0.0265 0.0040 0.0085 0.0095 0.0070	
0.0076 0.0122		0.0072 0.0109		0.0068 0.0102	
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

大都市を中心とする地域人口分布の変動

第9表 地 域 人 口

地 域		昭 和 40		41	
北 海 道		0.0383	0.0383	0.0392	0.0392
青 岩	森	0.0098	0.0637	0.0112	0.0671
宮 手	城	0.0088		0.0092	
秋 田	田	0.0154		0.0157	
山 形	形	0.0075		0.0081	
福 島	島	0.0079		0.0085	
		0.0143		0.0144	
茨 城	城	0.0194	0.0517	0.0186	0.0495
栃 木	木	0.0151		0.0143	
群 馬	馬	0.0172		0.0166	
埼 玉	玉	0.0618	0.3126	0.0641	0.3081
千 葉	葉	0.0448		0.0465	
東 京	京	0.1327		0.1279	
神 奈 川	川	0.0733		0.0696	
新 富 士	鴻	0.0186	0.0402	0.0180	0.0386
石 川	山	0.0078		0.0072	
福 井	川	0.0085		0.0080	
	井	0.0053		0.0054	
山 梨	梨	0.0071	0.0235	0.0069	0.0226
長 野	野	0.0164		0.0157	
岐 阜	阜	0.0161	0.1206	0.0146	0.1151
静 岡	岡	0.0341		0.0321	
愛 知	知	0.0575		0.0558	
三 重	重	0.0129		0.0126	
滋 賀	賀	0.0078	0.1783	0.0076	0.1780
京 都	都	0.0216		0.0222	
大 阪	阪	0.0805		0.0800	
兵 庫	庫	0.0479		0.0473	
和 歌 山	山	0.0103		0.0113	
		0.0107		0.0096	
鳥 取	取	0.0042	0.0090	0.0043	0.0095
島 根	根	0.0048		0.0052	
岡 山	山	0.0148	0.0487	0.0159	0.0515
広 島	島	0.0231		0.0248	
山 口	口	0.0108		0.0108	
徳 島	島	0.0056	0.0293	0.0055	0.0290
香 川	川	0.0076		0.0073	
愛 媛	媛	0.0104		0.0103	
高 知	知	0.0057		0.0059	
福 岡	岡	0.0300	0.0642	0.0325	0.0702
佐 賀	賀	0.0053		0.0061	
長 崎	崎	0.0099		0.0111	
熊 本	本	0.0116		0.0127	
大 分	分	0.0074		0.0078	
宮 崎	崎	0.0075	0.0195	0.0085	0.0215
鹿 児 島	島	0.0120		0.0130	
全 国		1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

大都市を中心とする地域人口分布の変動

二と上昇している。栃木の場合も四〇年の〇・〇一五一から四四年には〇・〇一八六へ、千葉の場合には同じく〇・〇四四八から〇・〇五六六へと上昇してきている。いっぽう埼玉は四〇年の〇・〇六一八から四四年には〇・〇六〇四に、神奈川は同じく〇・〇七三三から〇・〇七〇九にやや低下してきている点は、東京の場合にやや似てきた傾向であるといえる。

このような首都圏地域の終局値の動きに対して、中部圏、近畿圏における終局値の推移はおおむねやや増加傾向を示している。中部圏では静岡の終局値がやや低下する動きを示しているのに対して、愛知、三重はともに増大傾向をとっている。近畿圏では、既述のように和歌山の終局値が著しい低下傾向をとっているほかは、すべて増加の傾向である。とくに奈良が四〇年の〇・〇一〇三から四四年には〇・〇一三三に、滋賀が同じく〇・〇〇七八から〇・〇〇九六へ上昇しているのが目立っている。これは首都圏の場合に東京の近隣地域である千葉、茨城、栃木の終局値が、増大傾向を示しているのと良く対応している。

(4) 六大都市における人口の変動傾向

これまで述べてきたのは都道府県単位の地域人口の変動傾向であったが、すでに触れたように東京都区部人口、大阪市人口は減少をつづけているいっぽう、横浜市などはお著しい人口増加がつづいている。その点を明らかにするため、六大都市の人口ポテンシャルがいかなる水準をとるか、あるいはそのポテンシャルが時間の経過とともにいかに変動しているかを考察することにする。これらについて整理すると第一〇表のように示すことができる。

まず東京都についてみると、四五年現在では区部人口のシェアは〇・〇八五二、非区部人口シェアは〇・〇二四

第10表 6大都市の対全国シェア終局値の推移

6大都市	現在値(昭45)		終局値(対全国シェア)				
	実数 (千人)	比率	昭40	昭41	昭42	昭43	昭44
東京都部	8,833	0.0852	0.1016	0.0976	0.0936	0.0894	0.0863
非都区部	2,575	0.0248	0.0312	0.0302	0.0284	0.0292	0.0265
計	11,408	0.1100	0.1328	0.1278	0.1220	0.1185	0.1128
横浜市	2,238	0.0216	0.0326	0.0312	0.0335	0.0354	0.0334
市以外の神奈川県	3,234	0.0312	0.0407	0.0384	0.0389	0.0392	0.0375
計	5,472	0.0528	0.0733	0.0696	0.0724	0.0746	0.0709
名古屋市	2,036	0.0196	0.0206	0.0199	0.0205	0.0200	0.0202
市以外の愛知県	3,350	0.0323	0.0369	0.0359	0.0362	0.0380	0.0393
計	5,386	0.0519	0.0575	0.0558	0.0567	0.0580	0.0595
京都市	1,419	0.0137	0.0144	0.0142	0.0143	0.0140	0.0142
市以外の京都府	831	0.0080	0.0072	0.0080	0.0088	0.0086	0.0086
計	2,250	0.0217	0.0216	0.0222	0.0231	0.0226	0.0228
大阪市	2,980	0.0287	0.0293	0.0272	0.0253	0.0247	0.0243
市以外の大阪府	4,640	0.0447	0.0512	0.0528	0.0548	0.0562	0.0578
計	7,620	0.0734	0.0805	0.0800	0.0801	0.0809	0.0820
神戸市	1,289	0.0124	0.0133	0.0127	0.0126	0.0119	0.0126
市以外の兵庫県	3,379	0.0326	0.0346	0.0346	0.0334	0.0351	0.0369
計	4,668	0.0450	0.0479	0.0473	0.0460	0.0470	0.0494

八、東京都計では〇・一一〇〇である。いっぽう終局値の値は各年次とも四五年現在値以上の値を示している。その意味では東京の人口は現在以上に集中、増加する傾向といえる。しかしながらポテンシャルの水準値としては、区部の場合に四〇年の〇・一〇一六から四四年には〇・〇八六三に、非区部の場合には同じく〇・〇三一二から〇・〇二六五に、都全体としても〇・一三二八から〇・一一二八といずれも八割五分に低下してきている。しかしながら四四年におけるポテンシャルは、四五年現在に比べてなお大きいので、東京都の人口集中は依然としてつづくと考えられる。

次に横浜市の場合をみると、四五年

現在の人口シェアは〇・〇二一六であるが、ポテンシャルとしての終局値は各年時ともこれをオーバーし、かつ時間とともにやや上昇してきている。したがって横浜市の人口は現状より五割以上も増大するポテンシャルを示している。いっぽう横浜市以外の神奈川県人口シェアは四五年現在で、〇・〇三一二であり、終局値の水準は各年次ともこれ以上の値であるが、最近になるにしたがって次第に低下してきている。しかしながら四四年における終局値は依然として四五年現在値より大きいので、市以外の神奈川県人口のシェアは二割位上昇する傾向である。したがって神奈川県全体の人口シェアは、四五年の現在値に比べてなお半以上の増加するポテンシャルを示している。

名古屋市の人口の場合には、四五年現在の人口シェアは〇・〇一九六であるが、人口ポテンシャルとしての終局値は各年次ともややこれより大きいので、名古屋市の人口シェアは将来において現状よりやや微増する傾向といえる。また終局値の水準はこの数年間、ほとんどコンスタントに推移しているのが特徴的である。いっぽう名古屋市以外の愛知県人口のポテンシャルは、四五年の現在値より常に大きいとともに、最近になるに依じてやや上昇している。したがってこの地域の人口シェアは、将来においては現状に比べて二割以上に増大する傾向である。

次に京都市の人口についてみると、四五年現在の人口シェアは〇・〇一三七であるが、各年次とも終局値はこれよりやや大きい。したがって京都市の人口シェアは将来においてやや増加する傾向を示している。また終局値の時間的推移も名古屋市の場合と同様に、ほとんどコンスタントである。いっぽう京都市以外の府人口のポテンシャルをみると、四〇年時点では現状よりやや低下するが、それ以降は次第に増加してきている。したがって京都市以外の府人口のシェアは、将来において現状より一割近く増大する傾向である。

大阪市人口の場合には、四五年現在の人口シェアは〇・〇二八七であるが、人口ポテンシャルとしての終局値は

四〇年の場合に〇・〇二九三とやや大きかったが、四一年以降はすべて現在値より小さいとともに、時間の経過とともに次第に低下してきている。したがって大阪市の人口シェアは将来において、現在に比べて八割五分に減少する傾向である。六大都市のなかでこのような傾向を示すのは、大阪市の場合のみであり、それ以外では東京都区部がいづれ近い将来にこのような傾向をとることが予想される。いっぽう大阪市以外の府人口シェアのポテンシャルをみると、四五年の現在値より常に大きいとともに、最近になるに依じて上昇してきている。したがってこの地域の人口シェアは、将来において現状の三割近い増加を示すことになり、大阪市人口シェアの低下を補って、府全体の人口シェアは現状より一割以上の増大を示す傾向である。

最後に神戸市の人口についてみると、四五年現在の人口シェアは〇・〇一二四であるが、ポテンシャルとしての終局値は年次によって多少の差異があるがおおむねコンスタントで、四五年の現在値よりやや大きい。したがって神戸市の人口シェアは、将来において微増する傾向といえる。いっぽう神戸市以外の兵庫県人口シェアのポテンシャルは、四五年現在値より大きく、かつ年次とともに増加してきている。したがってこの地域の人口シェアは、四五年現在に比べて将来においては一割以上の増大を示す傾向である。

六大都市における人口シェアの変動傾向については以上のとおりであるが、ここで注意したい点は東京都区部人口シェアがポテンシャルとしては、最近においてほとんど増加傾向がなくなっていること、および大阪市人口シェアの場合には、そのポテンシャルが四五年現在の人口シェア以下になっていることである。このことから東京都区部、大阪市という超大都市においては、人口の集中現象が逆転して、いわゆる過密問題が解消される傾向であると判断しては、事態を大きく見誤るということである。

すなわちこれまでの計測結果は、いうまでもなく夜間人口についての議論である。したがって昼間人口については、東京都区部、大阪市の場合に上述のような減少傾向にあるのではなく、近接地域において増加する人口のかなりの部分が、通勤、通学、その他の理由で昼間には流入することになる。その点から考えると大都市への交通機関、たとえば電車、汽車などの片道混雑はより一層はげしさを増加し、また自動車による道路の麻痺状況は依然として拡大することが予想されるわけである。

その意味から大都市における過密問題を取り扱う場合に、人口集中の程度を考察するためには昼間人口の予測が必要になってくる。この分析に必要な情報としては、昭和四〇年国勢調査で行なわれた昼間人口（従業員、通学地人口）の資料が基礎となる。したがって大都市における昼間人口の予測方法としては、夜間人口の予測とともに大都市周辺地域の予測増加人口のうち、いかなる程度が昼間に流入するかを求める必要がある。そのためには既述のように、消費購買力指標についての一人当たり水準が均衡するという仮説から導出するのがここでの主張であるが、それらに関する論述は別の機会に譲ることとする。

六 要 約

(1) 本稿の分析課題は六大都市を中心とする地域人口分布について、将来の変動傾向を都道府県別に求めることである。使用した資料は『国勢調査』、『人口移動報告年報』（総理府統計局）が中心であり、適用したモデルはマルコフ・チェーンモデルである。

(2) 地域別人口における自然増加率の推移をみると、戦前から戦後の五〇年代までは地域格差縮小傾向にあった

が、六〇年代に入ってから南関東、東海、近畿という都市化、工業化地域の水準が上昇する反面、これまで水準の高かった東北、九州地域の水準が低下し、六〇年代後半にはこれが逆転して、新たな地域格差を生むようになってきた。(第二表参照)

(3) 地域人口の変動要因としては人口の地域間移動を中心と考え、地域別自然増加率の変動を無視するとマルコフ・チェーンモデルが構成される。このモデルから地域人口分布の変動傾向を昭和四四年資料によって計測すると、ポテンシャルとしての終局値が得られるが、この終局値が現在値より増大する地域は、北関東、南関東、東海、近畿に含まれる諸都府県である。とくに北関東、南関東の伸びが目立っている。(第七表参照)

(4) 地域人口分布の終局値を経済的側面から考察すると、これは現在における消費購買力の地域指標で良く説明される。さらに説明変数を工業生産力の地域指標と農林漁業生産力の地域指標の二つを用いると、その説明力はより上昇するとともに、農林漁業生産力の係数はマイナスの値をとることがわかる。(第八表参照)

(5) 地域人口分布における終局値は年次によって変動するのが一般的である。昭和四〇年以降四四年にいたる終局値の推移をみると、おおむねコンスタントに推移しているが、北関東は増大傾向、北海道、九州は減少傾向をとっているのが目立っている。さらに六大都市を中心にしてその傾向をみると、東京都区部、大阪市の人口終局値は低下傾向が著しく、横浜市、名古屋市、京都市のそれはほぼコンスタントである。(第九、一〇表参照)

(6) 東京都区部の終局値の減少傾向に対しては、周辺地域である千葉、茨城などの終局値が急増している点、大阪市の場合には市以外の府人口終局値の増加、周辺地域である奈良、滋賀などの終局値が急増している点から考えると、首都圏、近畿圏における人口分布傾向は、将来においてますますドーナツ型現象が進行することが予想され

大都市を中心とする地域人口分布の変動

る。(第九、一〇表参照)

七四

(研究員)